



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL http://www.stream.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,414	0.3	1,660	△6.4	1,660	△6.9	1,050	△9.7
2021年3月期第3四半期	9,388	57.2	1,774	452.9	1,784	427.9	1,163	645.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,112百万円 △8.4% 2021年3月期第3四半期 1,214百万円 (695.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	42.24	—
2021年3月期第3四半期	49.25	—

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。
 これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	11,956	10,091	81.5	392.10
2021年3月期	11,830	9,159	74.9	356.53

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,749百万円 2021年3月期 8,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	13,870	—	2,400	—	2,390	—	1,580	—	63.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。なお2021年3月期通期業績に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した前年同期比は、売上高が11.7%増、営業利益が2.7%増、経常利益が2.0%増、親会社株主に帰属する当期純利益が2.5%増となっております。なお、2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	28,057,400株	2021年3月期	28,057,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,191,062株	2021年3月期	3,191,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	24,866,338株	2021年3月期3Q	23,613,940株

（注）2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割後の連結業績予想について）

2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

株式分割前の株式数を基準にした2022年3月期の連結業績予想は以下の通りとなります。

2022年3月期の通期の連結業績予想：1株当たり当期純利益 127円08銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、長く続いた新型コロナウイルス感染症に対応した緊急事態宣言等の措置とそれに伴う経済活動の停滞がみられましたが、ワクチン接種が順調に進行したこともあって10月初旬に緊急事態宣言が解除される状況となるまで感染状況に改善が見られました。新型変異株の流行への危惧はありながらも、欧米を中心に、より経済活動を重視した政策がとられていることもあり、緩やかな回復が期待される状況となりました。

インターネット業界においては、コロナ禍も影響してデジタルトランスフォーメーション（DX）推進の動きが企業に広がる中、危機対応や効率化、生産性の向上等の様々な狙いから、販売促進目的のイベントや各種の情報共有、研修、会議、面談のオンライン化、テレワーク等の需要を叶えるサービスへの需要が旺盛な状況が継続しました。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、感染症対策も含めて需要が急増した各種イベントのインターネットライブ配信や、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応し、主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」を中心に提供を進めました。引き続きオンラインやリアルイベントの開催に関連する各種サービスを提供する企業との協業・連携をすすめ、共同して市場開拓を図るとともに、顧客企業の多様な利用シーンとニーズに応える、より高品質なサービス提供を行える体制整備を進めました。

「J-Stream Equipmedia」については、大規模な動画活用ニーズに合わせた新プランを導入し、メディア系・DX両面における動画利用の増大に対応しました。

また、政府・民間による情報通信業界の将来に向けた研究開発、課題・対応策検討にかかる取組にも積極的に参画を進めました。

販売面においては、戦略市場を医薬業界のEVC（Enterprise Video Communication）領域、金融およびその他の業種のEVC領域、放送業界を中心としたOTT領域、と3区分して営業活動を実施しております。

EVC領域（医薬）においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の動きが、コロナ禍以前の着実な成長傾向から2021年3月期になり急伸した状況は継続しており、Web講演会用途のライブ配信売上や、ライブイベント実施に伴う諸手配に関連する売上は、2020年3月期以前に比べかなり高い水準で推移しました。しかしながら、業界全体がほぼ一律に急増した前期に比べ、顧客製薬企業によっては、取り組み姿勢に差異が見られるようになっていきます。第1四半期連結会計期間においては積極策をとる企業の動きが目立ちましたが、以降は積極展開する企業もある一方、前年比でイベント回数を絞る企業もあり、イベント系の売上は累計で前年を上回るものの、第3四半期連結会計期間においては期初想定には及ばない結果となりました。また特に映像制作については、前年のような突発的な予算余剰に伴う制作需要が少ないことから低調な推移となりました。

金融その他業種のEVC領域においては、医薬業界と同様に、販売促進のためのウェブセミナーの実施が普及した他、業界を問わず動画による情報共有、教育等に関するニーズが高まったことが「J-Stream Equipmedia」の売上増につながりました。各種Web制作についても堅調な推移となりました。各種用途の中で「バーチャル株主総会」に関するニーズが大きな伸びを見せ、信託銀行と協働して販売にあたった結果、ライブ配信売上、関連するWeb制作を中心に売上増加要因となりました。関連需要は6月に集中しますが、サービスの連携先を増やすことを通じ、ライブ現場対応の他、バーチャルオンリー型や出席型といった今後需要増が見込まれる形態に伴う体系的な需要についても顧客の多様なニーズに対応できる体制を整備し、来年度の繁忙期に向けた備えを進めました。前年度においてコロナ禍への各社の急な対応に伴い発生した映像制作についての需要は、当期においては低調となりました。

OTT領域においては、放送業界におけるコンテンツ配信サイトシステム開発やサイト運用、配信ネットワーク売上に、夏季五輪・周辺イベント関連の受注も加わり、ほぼ前年並みの推移となりました。この領域では期中の売上は定例運用以外のシステム開発案件がない場合はほぼ安定した推移となりますが、当期は下期中にシステム開発案件の受注を見込んでおります。

費用面においては、前年度第3四半期連結会計期間に実施したM&Aの影響を含め、開発・制作体制の充実を図るための従業員増に伴い労務費が増加しましたが、これに伴い外注費が削減できたことと、映像制作系の案件減に伴い内製比率が改善できたこと等により、売上総利益率は向上いたしました。販管費及び一般管理費については、規模拡大に伴う従業員増による人件費と求人費の増加、そして社内システム開発に伴うソフトウェア償却費等が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高9,414百万円（前年同期比0.3%増）、連結営業利益

1,660百万円(前年同期比6.4%減)、連結経常利益1,660百万円(前年同期比6.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,050百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は9,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は2,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加しました。これは投資有価証券の取得等によるものであります。

この結果、総資産は11,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,609百万円となり前連結会計年度末に比べ781百万円減少しました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。固定負債はリース債務の減少等により255百万円となり前連結会計年度に比べ25百万円減少しました。

この結果、負債合計は1,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ806百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,091百万円となり、配当金の支払い161百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,050百万円計上したこと等により前連結会計年度末に比べ932百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月10日に公表の連結業績予想から修正はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,525,595	6,713,005
受取手形及び売掛金	2,815,078	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,497,858
商品及び製品	40,049	61,182
仕掛品	208,903	172,609
その他	170,327	350,535
貸倒引当金	△5,381	△2,119
流動資産合計	9,754,573	9,793,071
固定資産		
有形固定資産	510,341	528,472
無形固定資産		
のれん	305,973	242,836
ソフトウェア	880,013	966,458
その他	6,683	6,908
無形固定資産合計	1,192,671	1,216,204
投資その他の資産		
投資有価証券	3,991	105,245
繰延税金資産	133,522	66,026
その他	241,467	253,239
貸倒引当金	△6,218	△6,218
投資その他の資産合計	372,762	418,292
固定資産合計	2,075,775	2,162,969
資産合計	11,830,348	11,956,040
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,291	2,217
1年内返済予定の長期借入金	10,750	4,185
未払金	762,511	527,400
未払法人税等	695,873	197,572
賞与引当金	111,983	53,721
資産除去債務	20,108	—
その他	780,218	823,946
流動負債合計	2,390,736	1,609,043
固定負債		
長期借入金	1,686	—
退職給付に係る負債	15,437	17,121
資産除去債務	61,878	96,131
その他	201,283	141,891
固定負債合計	280,285	255,144
負債合計	2,671,021	1,864,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	3,089,509	3,973,812
自己株式	△306,115	△306,115
株主資本合計	8,865,288	9,749,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	385
その他の包括利益累計額合計	208	385
非支配株主持分	293,829	341,873
純資産合計	9,159,327	10,091,851
負債純資産合計	11,830,348	11,956,040

(２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第３四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	9,388,230	9,414,817
売上原価	5,530,139	5,320,793
売上総利益	3,858,091	4,094,023
販売費及び一般管理費	2,083,763	2,433,393
営業利益	1,774,327	1,660,630
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	6,589	—
貸倒引当金戻入額	—	3,261
その他	7,053	1,855
営業外収益合計	13,644	5,119
営業外費用		
支払利息	2,785	2,964
為替差損	—	1,735
その他	424	124
営業外費用合計	3,210	4,824
経常利益	1,784,762	1,660,924
特別損失		
固定資産除却損	1,914	722
特別損失合計	1,914	722
税金等調整前四半期純利益	1,782,847	1,660,201
法人税、住民税及び事業税	564,351	478,907
法人税等調整額	4,132	69,322
法人税等合計	568,484	548,229
四半期純利益	1,214,363	1,111,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,341	61,724
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,163,022	1,050,247

(四半期連結包括利益計算書)

(第３四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,214,363	1,111,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	176
その他の包括利益合計	106	176
四半期包括利益	1,214,470	1,112,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163,129	1,050,424
非支配株主に係る四半期包括利益	51,341	61,724

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、広告サービス及び単独販売の代販サービスは、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格決定の裁量を考慮すると、代理人の性質が強いと判断されるため、当期から、提供するサービスと交換に受け取る額から当該サービスにあたり支払う額を控除した純額を収益として認識しています。また、動画配信プラットフォームのカスタマイズや初期設定及び導入サポート等に係る収益については、従来、初期設定時において収益を一括で認識しておりましたが、当期から、サービス提供期間にわたり収益として認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は560,814千円減少し、売上原価は548,675千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,139千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,312千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)

等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。